



発行所  
三重県地方自治研究センター  
三重県津市栄町2丁目361番地  
財団法人三重県地方自治労働文化センター内  
TEL059-227-3298  
FAX059-227-3116  
http://www.mie-jichiken.jp/  
info@mie-jichiken.jp

今回の地方自治みえは、新年を迎えるにあたって、当センターの理事である「いなべ市」「津市」「名張市」の3名の市長による特集です。それぞれがその市長としての取り組みや今後の抱負についてご紹介します。

### いなべ市10年

### 助け合いのまちづくり

いなべ市長 日沖 靖

#### ●いなべブランドの創設●

今年「いなべ市」が誕生して10年、員弁郡が誕生して1300年の記念すべき年です。奈良時代、この地は「猪名部」という豪族が治めていました。そこで、和銅6年(713年)、政府の命により「員弁郡」と命名され、さらに、平成の大合併により「いなべ市」が誕生しました。

合併当時、いなべの最大の課題は知名度の欠如でした。「いなべ?それどこ?」と言われるのが落ちでした。その地に住み続けている人にとって、その地の良さは自分では分かり難いものです。外部の人から「素晴らしい街ですね」と評価され、初

めて、その地の良さに気付くものだと思います。そして、高く評価されると自分が褒められているようで嬉しくなり、勝手に地域自慢が始まります。観光地へ行くのと売店のおぼさんが「あそこへ行っておいで!」と観光案内までしてくれそうです。市民が勝手に地域自慢を始めたら、その地は既に素晴らしい街です。それが「いなべ」の目標でもあります。

いなべ市ではまず職員からはじめました。「何かの分野で日本一になる」ということを、行政サービスの品質を高め、三重県1位、全国上位の事業を表彰し、「いなべブランド」として登録し、高く評価しています。ミス責めるのではなく、高いレベルの事業を褒めることにより、職員の士気を高め、市民が「いなべ」を誇りに思う意識の醸成に努めています。ブランドと言っても単に特産品を意味するものではありません。行政サービスを含めて現在23事業が「いなべブランド」として登録され、ホームページや冊子で紹介しています。

#### ●元気づくりから、地域づくりへ●

いなべブランドのトップランナーが「元気づくり」です。総合型地域



いなべの里 そば祭りにて  
日沖 靖 市長

スポーツクラブである「元気クラブいなべ」による運動を主とした健康啓発ですが、通常の健康啓発と違う点は、プログラムの内容がトップアスリートが行う準備運動を基にしており、科学的に立証されたプログラムであること、また、インストラクターが体育館などの拠点を活用して啓発するだけではなく、地域の公民館に数ヶ月出向き、その間に、地域のボランティア・リーダー(元気リーダー)を創り、その元気リーダーに事業を引き継ぎ、別の地域に移動することにより運動を生活習慣とする元気な市民を増やし続けていることです。もちろん、一度行った地域でも元気リーダーに任せ切りにするのではなく、アフターケアも重要です。この一連の元気づくりシステムにより健康で前向きな人が育ち、運動だけではなく防犯防災や子育て支援に活動の輪が広がっています。さらに、遠くの活動グループとの交

#### プロフィール

いなべ市長 **日沖 靖**  
ひ お き や す し  
日 沖 靖

昭和34年3月23日生まれ  
平成7年8月大安町長就任。  
(当時36歳 全国で3番目に若い町長)  
以後3期にわたり大安町長を務めた。  
平成15年12月 員弁郡4町が合併し、いなべ市発足。  
新市長として就任し現在3期目をむかえる。

#### ●ハイテクとローテクの使い分け●

流を通し、ツーリズムに発展しています。まさに、元気づくりが地域づくりへと発展しています。

いなべ市は情報化の取組みを評価する「自治体ITガバナンスランキング」で全国12位、5万人未満の自治体の部では全国1位に輝きました。今後とも、積極的にITを活用します。しかし、母子手帳の交付申請など、直接お会いすることにより信頼関係を築き上げ、その後の問題の把握がしやすくなる事業については徹底してローテクで、お会いする機会を増やしています。

現在、全ての新生児の家庭を保健師が訪問し、産後うつや児童虐待の防止に努めています。また、絵本の読み聞かせや3歳未満児が親子で集う子育てランドも充実させ、親同士の交流も進めています。しかし、こ

これらの事業全てを職員で広めるには限界があり、ボランティアの子育て応援団を募り、輪を広げています。理想としては職員が核となり、ボランティアの子育て応援団が一般啓発を担い、リスクの高い、困難事例を職員や上部の専門組織がフォローすることだと思っています。



保育園を使った子育てランド

●市民も行政も助け合い●

いなべ市は昨年9月18日、記録的な豪雨に襲われ甚大な被害を受けました。しかし、県の砂防施設が土砂を食い止め、犠牲者を出さずに済んでいます。災害復興で問題なのが砂防堰堤に溜まった土砂の撤去です。本来、県管理の河川に溜まった土砂の撤去は県事業となりますが、財政難の時代、土砂の撤去先の土地を市が確保することによって円滑に事業を進めています。

また、平成33年に予定されています、三重県国体の体育施設の整備につきましても、合併特例債をはじめ、過疎債、辺地債など補助率の高い市町の事業で建設し、県は建設や維持管理に対する補助を厚くすることにより、県との協働事業を提唱しています。市民も助け合い、行政も助け合いの精神で取り組んでいます。

「対話・前進・決断」

津市長 前葉泰幸

●はじめに●

昨年6月に三重県地方自治研究センターの理事に就任させていただきました。

本市からも職員1名を当センターの主任研究員として派遣しておりますが、当センターでは、日頃より地

方自治の発展のため、地方自治に関する総合的な調査・研究活動など、熱心に展開されています。市政運営に貴重な視点をご提示いただいていることに、自治体首長の立場から敬意を表するとともに、当センターの果たす役割に今後も大いに期待をしております。

●市民との「対話の市政」を基本に●

私は平成23年4月に津市政の舵取りを任されてから、公約に掲げました「津市民の命を守る」、「津市民の心をつなぐ」、「津市民のくらしを創る」を着実に進めてまいりまし

た。市政の推進に当たり、行政が市民の皆様と対峙するのではなく、同じ方向を向いて、お互いの役割分担のもとで、努力を積み重ねることが大切であると考えており、一貫して市民の皆様の声の伺いながら市政を運営してまいりました。

市民の皆様の声の的確に把握し、「できるもの」から形にしていく対話と連携を進めるため、今年度から対話連携推進室を設置し、着実に実現できるよう体制を強化しました。

現在、災害に強いまちづくりとして、津波避難ビルや津波避難協力ビルの指定を進めています。これらは、自治会やビル所有者の方々との対話から生まれ、実現した取組です。

また、幼保一体化や中心市街地活性化に関して、市民の皆様から多くの意見を伺い、より良い施策を展開していくため、オープンディスカッションを開催しました。中心市街地活性化のオープンディスカッション



市政懇談会の様子

では、ご意見をまとめた提言書をいただき、より効果的であると思われるご意見に対しては、実際に来年度の予算付けを行っていきたいと考えています。合併して市域が広くなつたなかで、特に総合支所と地域の方々の更なる協働を図るなど、市民の皆様との対話を市政の基本としています。

●立ち止まらず「前進する市政」●

「津市民の命を守る」の公約の実現に向け、市長就任以来、迅速に防災施策の強化を打ち出し、平成24・25年度の2年間を災害対応力強化集中期間と定め、防災を所管する部署の体制を強化するとともに、優先的に市民の皆様を守る施策を実施してまいりました。

これまでに、津波避難対策として、津波浸水予測地域の津波避難計画の作成支援、津波避難ビル・津波避難

プロフィール

津市長 前葉 泰幸

昭和37年4月7日生まれ

職歴

- 昭和60年4月 自治省（現：総務省）入省
- 平成3年4月 熊本県地域振興課長・税務課長・財政課長
- 平成7年7月 国土庁防災局（現：内閣府）防災企画課課長補佐
- 平成9年7月 自治省税務局固定資産税課課長補佐
- 平成11年4月 京都市総合企画局政策企画室長
- 平成13年1月 総務省自治行政局自治政策課理事官
- 平成14年4月 宮城県企画部長・総務部長
- 平成17年9月 総務省大臣官房企画官
- 平成18年12月 デクシア銀行東京支店副支店長
- 平成22年6月 地方公共団体金融機構審査室長
- 平成23年4月～ 津市長



協力ビルの指定の推進等を行うとともに、津市沿岸地域標高マップを全戸配布するなど、迅速かつ安全な避難対策を確立するため、津波浸水予測地域の津波避難対策の強化を推進しました。

また、「津市民の心をつなぐ」の公約の実現に向け、「総合支所は地域の代弁者であるべき」との考え方を推し進めるため、今年度から地域政策課を設置し、地域の方々の立場に立ち、当該地域に求められている施策の実現に向け、本庁各部に働きかけを行う体制を整えました。

また、「津市民のくらしを創る」の公約の実現のため、喫緊の課題でもあり、前期基本計画に位置付けられた、いわゆる4大プロジェクトとしている「新最終処分場とリサイクルセンター」、「(仮称)津市産業・スポーツセンター」、「新斎場」の整備と「J.R名松線」の全線復旧に向けた取組を進めてまいりました。

これらの3つの公約の実現に向けた取組を進め、今年も着実に事業を推進し、決して立ち止まらず前進し続ける市政を進めてまいります。

●課題や懸案事項を決して先送りしない「決断する市政」●

本市は平成18年1月に10の市町村が合併し、新しい津市が誕生したわけですが、まちづくりを進めていく中で、解決されることなく先送りされてきた課題について、決断を行ってまいりました。

老朽化が著しく、耐震的にも問題のあった中央公民館や社会福祉セン

ターについては、当初予定していた土地への建設が文化財保護の観点から建設が進んでいませんでした。そのため、様々な角度から検討を行い、中心市街地での賑わいの創出、既存施設の利活用による財政負担等も踏まえ、市の中心に立地し、第3セクターの株式会社経営する津センターパレスの一部を、合併特例債を活用しながら区分所有する形で整備を進めることとしました。この決断は同時に、財務状況が悪化していた同社の経営改善につながるものとなりました。

今年、同じく第3セクターの株式会社で財務危機に陥っているポルタひさいの今後の方向性を早急に決定し、同時に事業が遅れていた久居保健センター、市民ホールの整備といった久居駅周辺のまちづくりを進めてまいります。

●望まれる基礎自治体を目指して●

さて、今年4月からは今後5年間のまちづくりの方向性を示す津市総合計画後期基本計画がスタートします。この計画は市民の皆様への思いや期待を実現していくことを第一に策定を進めておりますが、全職員が意識して市民との対話を重ね、同じ方向を向きながら力強い市政運営を行うことで、行政と市民の皆様との真の連携が築かれ、初めて市民の皆様が実現できると考えています。

「改革達成」から「名張躍進」に向けて

名張市長 亀井利克

●ごあいさつ●

私は、平成23年度に三重県地方自治研究センターの副理事長を務めさせていただき、昨年6月の総会で、熊野市の河上敢二市長にその職をバトンタッチさせていただき、現在は、理事を務めさせていただいております。平成14年4月に名張市長に就任後、現在3期目を務めさせていただいておりますが、平成12年4月に地方分権一括法が施行されて以降、単に国から地方自治体に権限や財源を移譲することが主体の「地方分権改革」は、現在、住民に身近な地方自

そして、市民の皆様が理想とするすがたに向けた努力を一つ一つ積み重ねていくことが、市民の皆様が持つ高い誇りと自治意識に見合った自治機能を持つ基礎自治体の創造につながるものであり、行政経営の土台となります。

この土台づくりを第一に掲げ、これまでの安易な前例踏襲や組織風土に捉われることなく、市民の皆様との対話と連携を重ねながら、前進、そして決断をし、「風格ある県都・津市」の創造に向け、高い自治意識を持つ市民の皆様が望む基礎自治体を目指してまいります。

治体が、生活者の視点に立った行政サービスを自主的かつ総合的に行うことができるようにする「地域主権改革」へと進展してきております。このような状況の中、真の地方自治の発展に資するため、各種調査研究および政策提言などの活動を続けられている三重県地方自治研究センターの役割は益々大きくなってきているものと期待させていただいております。

●昨年の名張市政を振り返って●

私の名張市長初就任1年目である平成14年9月に財政非常事態宣言を発令してから10年が経過しました。この間、市議会や市民の皆様のご理解とご協力のもと、財政再建、行政改革の取り組みを実施してまいりました。

このような中、昨年の名張市政を振り返りますと、まず、財政健全化

の取り組みとして、10月に長年懸案となっていた土地開発公社の解散を決定し、概ね清算の目途もつき、財政の将来的な負担軽減を図ることができました。次に、魅力ある病院づくりの取り組みとして、名張市立病院においては、開院以来、最多となる研修医を含めた常勤医師34名の体制で診療にあたり、市民の安心、安全のため、さらには経営健全化に向けて取り組んでおります。また、昨年6月には、「地域医療支援病院」の承認を受けるとともに、10月には市立病院敷地内に「地域医療教育研修センター」を開設するなど、地域医療体制の拡充を図ってまいりました。さらに、地産地消、地域福祉の推進の取り組みとして、8月に、希中央の公益施設用地に市民待望の温浴施設のオープンとともに「とれたて名張交流館」をオープンさせました。「とれたて名張交流館」では、8月以降、毎週のようにイベントを開催しており、地場産品の販売や地域福祉にかかわる交流の拠点として、大きな賑わいを見せております。さらに10月には、温浴施設とともに「まちの駅」としての認定を受け、新たな観光スポット、名張の顔として今後のさらなる発展が期待されております。このほか、地域づくり活動の促進の取り組みとして、市内全15地域の地域づくり組織で策定していた「地域ビジョン」の実現を支援すべく、市の総合計画への反映と財政的な支援の強化について着々と準備を進めているところです。

このように、昨年は大変厳しい財

政状況の中ではありましたが、将来の「名張躍進」の土台づくりを進めることができたと考えております。



名張市立病院 地域医療教育研修センター開所式  
亀井 利克 市長

●今年の抱負●

名張市の今後の財政見通しに目を向けてみますと、市税収入や財産収入に多くを期待できないこと、また、社会保障関係経費や公共施設の維持・更新経費の増大が見込まれるなど、引き続き予算を許さない財政状況にあります。そこで本年は、平成25年度が計画の最終年度となる「財政早期健全化計画」「市政一新プログラム」を着実に実行していくとともに、平成25年度当初予算の編成から、新たな予算編成手法として、行政評価の結果を踏まえ限られた財源を予算配分する施策別枠配分方式を取り入れるなど、引き続き行財政改革を進

め、市民の皆様のご理解とご協力のもとこれまで積み上げてまいりました改革の成果の上に立って、「名張躍進」の土台を確固たるものとしていきたいと考えております。

また、本年4月には、国交省の社会資本整備総合交付金（空き家再生等推進事業）を活用して整備を進めております「子ども発達支援センター」と「教育センター」の2つの施設を「名張市子どもセンター」としてオープンさせ、保健・医療・福祉・教育分野で子育て環境の一層の充実を図るなど、名張市を子どもからお年寄りまで、市民おひとりおひとりが幸福を実感できる「福祉の理想郷」としていくため、全力を傾注していく所存です。



とれたて名張交流館  
オープニングセレモニーの様子

●むすびにかえて●

名張市では、毎年、名張市総合計画「理想郷プラン」にかかる市民意識調査を実施しておりますが、平成24年度の調査結果によりますと、85%を超える市民の方が、名張市の住みごころは良いと回答していただいております。また、市の財政が厳しい状況にある中で、ここ3年をみてもその数値は増加傾向にあり、市長としましては、大変喜ばしく、また、市民の皆様には深く感謝をさせていただいているところです。長引く不況や政局の混乱など、地方自治体を取り巻く環境は引き続き厳しい状況でありますが、市民の皆さんや地域づくり組織、市民活動団体、企業などと、お互いの役割分担のもと力を合わせて、市民主権、地域主権にもとづく将来にわたって持続可能な自治体運営を実現してまいりたいと考えています。

プロフィール

かめい としかつ  
名張市長 亀井 利克

昭和27年2月13日生まれ  
昭和49年4月名張市に入庁。  
平成2年10月商工観光課商工労政係長で名張市を退職。  
平成3年4月三重県議会議員として就任。  
以降3期にわたり三重県議会議員を務めた。  
平成14年4月名張市長として就任。現在3期目をむかえる。